



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
 コード番号 7363 URL https://corp.baby-calendar.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹林 慶治 TEL 03-6631-3600
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,084	4.0	38	△70.4	36	△68.1	21	△71.7
2021年12月期	1,042	16.6	129	34.9	115	20.5	75	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	22.94	22.40	2.5	2.9	3.5
2021年12月期	87.66	78.91	12.3	12.4	12.3

(注) 当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズ（グロース市場 提出日現在）に上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年12月期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,129	805	71.3	893.39
2021年12月期	1,357	871	64.2	955.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 804百万円 2021年12月期 871百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△2	△133	△189	716
2021年12月期	95	△16	726	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,257	15.9	80	110.0	79	114.1	51	142.5	56.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	941,700株	2021年12月期	912,200株
2022年12月期	40,032株	2021年12月期	—株
2022年12月期	923,390株	2021年12月期	855,946株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の当社は、メディア事業を中心に事業の拡大を図り、継続的な成長を目指し事業運営を行ってまいりました。

メディア事業については、主力のベビーカレンダーサイト・アプリの拡大に向けて記事ジャンルの拡大や記事本数増加、マンガコンテンツの強化などを着実に実施してきました。しかし前期中に開始予定の新コーナーであるユーザー参加型コンテンツのスタートが遅れるなどにより目標のPVには到達できませんでした。この遅れを取り戻し来期は達成を見込んで順調に拡大していきます。また、新規広告メニューやタイアップ広告の拡大の準備はできましたが、当期での売上への反映が遅れました。こちらも、来期は達成を見込んでおります。

産婦人科向け事業は、産院向けの集患サポートや来院患者向けのコンテンツの提供などのサービスを提供しております。既存契約産院との契約期間の3年目の継続は順調に進められましたが、新規産院との契約が営業人員の増員と教育が遅れたことにより新規案件の獲得がやや予定を下回り、売上が当初見込みをやや下回る結果となりました。

それらの結果、当事業年度の売上高は1,084,998千円(前期比104.0%)、営業利益は38,212千円(前期比29.5%)、経常利益は36,909千円(前期比31.8%)、当期純利益は21,184千円(前期比28.2%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」の運営を行い、①PV連動型広告、②タイアップ広告、③成果報酬型広告の3つの活動しております。当期に予定していたユーザー参加型コンテンツの遅れ、タイアップ広告の反映が遅れたことにより、当初予定の売上を下回る結果となりました。この結果、同セグメントの売上高は799,815千円(前期比108.9%)、セグメント利益は206,584千円(前期比73.3%)となりました。

(産婦人科向け事業)

産婦人科向け事業は、主力サービスのベビーパッドに加え、エコー動画館、かんたん予約システム、ホームページ制作といったサービスの拡販を目指して活動してまいりました。ベビーパッド既存先の契約更新は、当初の計画通りに推移しましたが、営業人員の増員、教育が遅れたことにより、新規顧客獲得の営業活動に影響が生じました。この結果、同セグメントの売上高は285,183千円(前期比92.4%)、セグメント利益は20,661千円(前期比108.3%)となりました。

全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用177,257千円(前期比110.0%)を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ228,041千円減少し1,129,910千円となりました。これは主に、ソフトウェアが99,713千円増加した一方、現金及び預金が325,954千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ162,084千円減少し324,365千円となりました。これは主に、未払法人税等が52,478千円、1年内返済予定の長期借入金7,530千円および長期借入金94,346千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて65,956千円減少し805,545千円となりました。これは、主に自己株式取得により91,957千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比べて325,954千円減少し、716,414千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,486千円(前期は95,516千円の獲得)となりました。主な要因は、税引前当期純

利益36,909千円、減価償却費24,350千円及びのれん償却額11,776千円の増加の一方、法人税等の支払額が66,849千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133,751千円(前期は16,685千円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,269千円、無形固定資産の取得による支出114,364千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は189,285千円(前期は726,142千円の獲得)となりました。これは、長期借入の返済による支出101,876千円、自己株式の取得による支出92,049千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、妊娠・出産・育児領域に加えて女性の様々なライフステージにおける課題を解決するサービスを拡大しております。

また、1年間あたりの出生数(赤ちゃんが産まれる数)は、2021年は81万人と2019年の86万人、2020年の84万人と比べると減少傾向にあります。妊娠出産市場全体の規模は2021年時で前年比0.9%増の4兆3,513億円(矢野経済研究所調べ・保育園等の関連サービスを含む)で推移しており、また、当社が提供する主要サービスに関するインターネット広告市場の市場規模は、株式会社電通「2021年 日本の広告費」によると前年比121.4%増の2兆7,052億円と今後も順調な成長が見込まれております。

当社の主要事業であるメディア事業は、妊娠・出産・育児の専門情報を提供するインターネットサイト及びアプリ「ベビーカレンダー」及び「ムーンカレンダー」「ウーマンカレンダー」「介護カレンダー」を運営しており、医療情報が含まれる記事は、医師、助産師、保育士、看護師、管理栄養士など、82名の専門家と提携し、すべての記事を専門家が監修することで、不確かな情報が掲載されないよう信頼性を担保しております。

また、ユーザーから好評をいただいております助産師や管理栄養士などの専門家への相談が“無料”で出来る「専門家相談」や2022年にリリースした、ユーザー参加型コンテンツの「みんなの成長アルバム」などによりサイト及びアプリの利便性を図ってまいります。これらを踏まえて、月間のPV数(ユーザーによるWebページの閲覧延べ数。サイト及びアプリ、外部媒体を合算して集計)を2023年12月期では2.5億PVを計画しております。

以上のことから、2023年12月期の通期見通しは、2022年12月期売上実績ベースに加えて事業譲受した事業売上を見込んだ計画としており、売上高1,257百万円(前期比15.9%増)、営業利益80百万円(前期比86.0%増)、経常利益79百万円(前期比88.0%増)、当期純利益は51百万円(前期比88.8%増)と見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりますが、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,369	716,414
売掛金	166,187	151,293
貯蔵品	25,024	27,968
前渡金	9,908	14,505
前払費用	9,280	8,994
未収還付法人税等	—	6,718
その他	594	969
貸倒引当金	△335	△1,063
流動資産合計	1,253,028	925,800
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	13,337	13,337
減価償却累計額	△9,770	△10,361
建物(純額)	3,566	2,975
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	14,231	12,893
減価償却累計額	△7,630	△8,669
工具、器具及び備品(純額)	6,601	4,224
リース資産		
リース資産	1,081	1,081
減価償却累計額	△793	△1,009
リース資産(純額)	288	72
有形固定資産合計	10,456	7,272
無形固定資産		
のれん		
のれん	37,291	25,515
ソフトウェア		
ソフトウェア	32,065	131,778
リース資産		
リース資産	2,281	1,191
その他		
その他	149	149
無形固定資産合計	71,787	158,635
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	—	16,986
敷金		
敷金	17,757	17,757
繰延税金資産		
繰延税金資産	4,921	3,309
破産更生債権等		
破産更生債権等	2,871	3,239
長期前払費用		
長期前払費用	—	148
貸倒引当金	△2,871	△3,239
投資その他の資産合計	22,679	38,201
固定資産合計	104,923	204,110
資産合計	1,357,952	1,129,910

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,884	24,458
1年内返済予定の長期借入金	111,110	103,580
リース債務	1,260	1,127
未払金	52,670	72,485
未払法人税等	52,478	—
前受金	3,642	3,547
預り金	4,250	4,129
その他	22,738	5
流動負債合計	276,035	209,334
固定負債		
長期借入金	202,210	107,864
リース債務	1,213	85
資産除去債務	6,990	7,081
固定負債合計	210,414	115,031
負債合計	486,449	324,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,080	285,030
資本剰余金		
資本準備金	312,083	315,033
その他資本剰余金	100,593	100,593
資本剰余金合計	412,676	415,626
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	176,746	197,930
利益剰余金合計	176,746	197,930
自己株式	—	△91,957
株主資本合計	871,502	806,629
純資産合計	871,502	805,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,083
評価・換算差額等合計	—	△1,083
負債純資産合計	1,357,952	1,129,910

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,042,830	1,084,998
売上原価	336,326	299,911
売上総利益	706,504	785,087
販売費及び一般管理費	577,353	746,874
営業利益	129,150	38,212
営業外収益		
受取利息	3	13
その他	2,150	80
営業外収益合計	2,153	94
営業外費用		
支払利息	137	925
支払手数料	1,048	91
株式公開費用	11,792	—
貸倒引当金繰入額	2,420	373
その他	53	6
営業外費用合計	15,453	1,396
経常利益	115,851	36,909
税引前当期純利益	115,851	36,909
法人税、住民税及び事業税	45,274	13,633
法人税等調整額	△4,462	2,091
法人税等合計	40,812	15,725
当期純利益	75,039	21,184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	56,790	86,792	100,593	187,385	101,707	101,707	—
当期変動額							
新株の発行	225,290	225,290		225,290			
当期純利益					75,039	75,039	
自己株式の取得							
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減							
当期変動額合計	225,290	225,290	—	225,290	75,039	75,039	—
当期末残高	282,080	312,083	100,593	412,676	176,746	176,746	—

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	345,883	345,883
当期変動額		
新株の発行	450,580	450,580
当期純利益	75,039	75,039
自己株式の取得		
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減		
当期変動額合計	525,619	525,619
当期末残高	871,502	871,502

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	282,080	312,083	100,593	412,676	176,746	176,746	—
当期変動額							
新株の発行	2,950	2,950		2,950			
当期純利益					21,184	21,184	
自己株式の取得							△91,957
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減							
当期変動額合計	2,950	2,950	—	2,950	21,184	21,184	△91,957
当期末残高	285,030	315,033	100,593	415,626	197,930	197,930	△91,957

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	871,502	—	—	871,502
当期変動額				
新株の発行	5,900			5,900
当期純利益	21,184			21,184
自己株式の取得	△91,957			△91,957
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減		△1,083	△1,083	△1,083
当期変動額合計	△64,873	△1,083	△1,083	△65,956
当期末残高	806,629	△1,083	△1,083	805,545

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	115,851	36,909
減価償却費	23,024	24,350
のれん償却額	11,776	11,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,218	1,096
受取利息	△3	△13
支払利息	137	925
株式公開費用	11,792	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63,120	14,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	762	△2,943
仕入債務の増減額(△は減少)	4,160	△3,426
未払金の増減額(△は減少)	△6,268	5,008
その他	△2,669	△22,752
小計	97,660	65,825
利息の受取額	3	13
利息の支払額	△136	△921
法人税等の支払額	△2,011	△67,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,516	△2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,632	△2,269
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△12,104	△114,364
投資有価証券の取得による支出	—	△17,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,685	△133,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,390	△101,876
株式の発行による収入	423,880	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,700	5,900
株式公開費用による支出	△11,792	—
リース債務の返済による支出	△1,255	△1,260
自己株式の取得による支出	—	△92,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,142	△189,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	804,973	△325,954
現金及び現金同等物の期首残高	237,395	1,042,369
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,369	716,414

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、役務提供の開始時点で収益認識していた産婦人科向け事業のベビーパッド等の初期導入に係る売上高につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取ることになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の報告セグメントは、従来「メディア事業」「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」に区分しておりましたが、当事業年度より「メディア事業」「産婦人科向け事業」に変更しております。これは「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」ともに主として医療機関向けのサービスを提供していることから、今後の事業展開を見据え、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これによる当事業年度の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア事業」は、主に自社サイト及び販促ツールへの広告枠を販売しております。「産婦人科向

け事業」は、産婦人科向けツールを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
外部顧客への売上高	734,409	308,421	1,042,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	734,409	308,421	1,042,830
セグメント利益	281,783	19,065	300,848
セグメント資産	95,968	88,066	184,034
その他の項目			
減価償却費	8,108	10,850	18,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,413	4,364	13,778

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	799,815	124,504	924,319
その他の収益	—	160,679	160,679
外部顧客への売上高	799,815	285,183	1,084,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	799,815	285,183	1,084,998
セグメント利益	206,584	20,661	227,246
セグメント資産	244,175	84,517	328,693
その他の項目			
減価償却費	10,804	9,005	19,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,733	5,970	118,704

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	300,848	227,246
のれんの償却額	△11,776	△11,776
全社費用（注）	△159,921	△177,257
財務諸表の営業利益	129,150	38,212

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	184,034	328,693
全社資産（注）	1,173,917	801,217
財務諸表の資産合計	1,357,952	1,129,910

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	18,959	19,809	4,064	4,540	23,024	24,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,778	118,704	1,719	1,131	15,498	119,835

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	955円38銭	895円79銭
1株当たり当期純利益	87円66銭	22円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円91銭	22円40銭

（注）1. 当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズ（グロース市場 提出日現在）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	75,039	21,184
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	75,039	21,184

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
普通株式の期中平均株式数(株)	855,946	923,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,997	22,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。